

# 平成 2 3 事業年度財務諸表

( 一 般 勘 定 )

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,458,414,780
買現先勘定		6,896,211,500
有価証券		14,210,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		242,125,673,903
未収収益		8,226,090,827
未収入金		104,096,715
その他		8,774,779
貸倒引当金		221,207,775
流動資産合計		273,808,054,729
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,193,435,968	
減価償却累計額	346,173,480	
減損損失累計額	6,976,904	840,285,584
構築物	712,196	
減価償却累計額	676,586	35,610
車両運搬具	5,026,507	
減価償却累計額	2,968,846	2,057,661
工具器具備品	372,660,622	
減価償却累計額	238,992,534	133,668,088
土地		980,100,000
有形固定資産合計		1,956,146,943
2 無形固定資産		
ソフトウェア		373,098,217
電話加入権		975,000
無形固定資産合計		374,073,217
3 投資その他の資産		
長期貸付金		2,818,878,424,643
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		11,207,958,023
敷金・保証金		709,578,432
貸倒引当金		12,898,882,440
投資その他の資産合計		2,817,897,078,658
固定資産合計		2,820,227,298,818
資産合計		3,094,035,353,547
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務		664,349,658
預り補助金等		1,024,893,675
1年以内返済予定長期借入金		267,208,875,000
未払金		336,490,396
未払費用		9,980,451,306
前受金		567,000
預り金		16,824,378
その他		62,329,633
流動負債合計		279,294,781,046
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		446,157,563
福祉医療機構債券	227,000,000,000	
債券発行差額	28,987,290	226,971,012,710
長期借入金		2,571,297,595,000
その他		28,406,586
固定負債合計		2,798,743,171,859
負債合計		3,078,037,952,905
純資産の部		
資本金		
政府出資金		18,836,098,671
資本金合計		18,836,098,671
資本剰余金		
資本剰余金		588,718,314
損益外減価償却累計額		475,295,051
損益外減損損失累計額		6,976,904
資本剰余金合計		1,070,990,269
繰越欠損金		
前中期目標期間繰越積立金		1,165,286,488
積立金		1,337,168,181
当期未処理損失		4,270,162,429
(うち当期総損失)		( 4,270,162,429)
繰越欠損金合計		1,767,707,760
純資産合計		15,997,400,642
負債純資産合計		3,094,035,353,547

**損益計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	846,361,538		
借入金利息	52,402,705,481		
債券利息	3,718,105,820		
債券発行諸費	110,445,768		
業務委託費	129,253,499		
福祉医療貸付業務経費	423,193,933		
減価償却費	164,974,794		
貸倒引当金繰入	2,075,815,507	59,870,856,340	
経営指導業務費			
人件費	136,242,502		
経営指導業務経費	86,751,241		
減価償却費	56,966,085	279,959,828	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	49,875,547		
福祉保健医療情報サービス業務経費	471,439,061		
減価償却費	1,539,557	522,854,165	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	156,325,722		
社会福祉振興助成費	1,975,747,000		
社会福祉振興助成業務経費	77,538,354		
減価償却費	13,273,105	2,222,884,181	
一般管理費			
人件費	636,915,550		
管理経費	253,694,845		
減価償却費	14,696,568	905,306,963	
雑損			148,222,629
経常費用合計			63,950,084,106
経常収益			
運営費交付金収益		3,071,738,631	
福祉医療貸付事業収入		51,902,633,832	
経営指導事業収入		40,302,223	
福祉保健医療情報サービス事業収入			
福祉保健医療情報サービス事業収入	8,919,750		
受託収入	9,994,000	18,913,750	
補助金等収益			
国庫補助金収益	1,975,747,000		
利子補給金収益	4,589,155,325	6,564,902,325	
資産見返運営費交付金戻入			222,308,429
財務収益			
受取利息		23,874,938	
雑益		160,161,357	
経常収益合計			62,004,835,485
経常損失			1,945,248,621
臨時損失			
国庫納付金		2,329,957,488	2,329,957,488
当期純損失			4,275,206,109
前中期目標期間繰越積立金取崩額			5,043,680
当期総損失			4,270,162,429

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	357,624,687,000
利息の支払額	56,429,137,338
債券発行諸費の支払額	110,445,768
社会福祉振興助成金による支出	2,058,689,000
人件費支出	1,819,623,962
その他の業務支出	1,412,519,176
運営費交付金収入	3,286,901,000
貸付金の回収による収入	313,886,276,968
貸付金利息収入	52,929,476,063
経営指導収入	45,754,101
福祉保健医療情報サービス事業収入	9,486,750
受託収入	12,387,000
その他の業務収入	164,099,440
補助金等収入	7,589,796,000
補助金等の精算による返還金の支出	25,288,578
小 計	41,556,213,500
利息の受取額	23,789,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,532,423,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	12,500,000,000
定期預金の払戻による収入	12,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	67,594,061
無形固定資産の取得による支出	30,243,203
敷金・保証金の返戻による収入	7,174,568
有価証券の取得による支出	140,170,000,000
有価証券の償還による収入	130,640,000,000
買現先の増加による支出	661,046,785,140
買現先の減少による収入	654,150,573,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,516,874,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	33,000,000,000
長期借入れによる収入	319,300,000,000
長期借入金の返済による支出	312,100,163,000
金銭出資の受入による収入	14,200,000,000
リース債務の償還による支出	17,380,232
不要財産に係る国庫納付等による支出	2,329,957,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,052,499,280
資金減少額	5,996,798,702
資金期首残高	8,455,213,482
資金期末残高	<u>2,458,414,780</u>

損失の処理に関する書類  
(平成24年9月28日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	額
当期未処理損失		4,270,162,429
当期総損失	4,270,162,429	
損失処理額		1,337,168,181
積立金取崩額	1,337,168,181	
次期繰越欠損金		<u>2,932,994,248</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	59,870,856,340		
経営指導業務費	279,959,828		
福祉保健医療情報サービス業務費	522,854,165		
社会福祉振興助成業務費	2,222,884,181		
一般管理費	905,306,963		
雑損	148,222,629		
国庫納付金	2,329,957,488	66,280,041,594	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	51,902,633,832		
経営指導事業収入	40,302,223		
福祉保健医療情報サービス事業収入	18,913,750		
財務収益	23,874,938		
雑益	160,161,357	52,145,886,100	
業務費用合計			14,134,155,494
損益外減価償却相当額			35,780,355
損益外除売却差額相当額			39,398
引当外賞与見積額			10,608,155
引当外退職給付増加見積額			24,305,709
機会費用			
政府出資等の機会費用			108,060,088
(控除)法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			2,329,957,488
行政サービス実施コスト			11,913,163,983

## 注記

### 1. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

#### （1）運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しています。

#### （2）減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### （3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### （4）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(7) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

(9) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、493,505,903円となっております。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 4,104,668,346円

(2) 賞与引当金の見積額 99,089,009円

(3) 担保受入金融資産

買現先勘定に係る担保受入有価証券の期末時価は6,896,318,800円であります。

5. 損益計算書関係

受託収入については、国からの事業委託による金額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 2,458,414,780円

資金の期末残高 2,458,414,780円

(2) 重要な非資金取引

不要財産の現物による国庫納付

「注記8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報（不要財産に係る国庫納付について）」に記載しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 24,305,709円のうち、国からの出向職員に係る額は 1,758,458円です。



## 8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針について)

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を抜本的かつ一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められております。

### 【福祉医療機構】

成果目標達成法人とする。

金融業務については、会社法を参考にした監査機能・リスク管理機能の強化等を図るとともに、金融庁検査の導入及び高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用する。福祉医療政策の動向や金融経済の環境を注視しつつ、政策金融業務を行う既存の法人と同様の法人形態への将来的な移行も含め、その業務や組織の在り方について、引き続き適時に見直しを行う。

(金融商品の時価関係)

#### ア 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに財投機関債の発行により資金を調達しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に1回、特殊債権処理状況報告会を開催し、役員への報告を行っております。

###### 市場リスクの管理

###### ( ) 金利リスクの管理

予め業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則により定められた方法により利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

###### ( ) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

###### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,458	2,458	-
(2) 買現先勘定	6,896	6,896	-
(3) 有価証券	14,210	14,210	-
(4) 長期貸付金	3,061,004		
貸倒引当金	4,621		
	3,056,382	3,071,111	14,729
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	11,207		
貸倒引当金	8,491		
	2,716	2,716	-
(6) 福祉医療機構債券	(227,000)		
債券発行差額	( 28)		
	(226,971)	(239,255)	(12,284)
(7) 長期借入金	(2,838,506)	(3,012,689)	(174,182)

(注) 1 負債に計上されているものは、( )で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

買現先勘定は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 福祉医療機構債券

当機構の発行する財投機関債の時価は、市場価格によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(長期貸付金について)

当機構は、貸付実行(金銭消費貸借契約締結)をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することとはせず、借入対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額(貸付受入金)は含まれておりません。なお、平成23年度末貸付受入金額は130,095,525,000円です。

(減損の兆候について)

ア 対象資産の概要

用途	種類	場所
東久留米宿舎(戸建3戸)	土地、建物、構築物	東京都東久留米市
小金井宿舎(戸建2戸)		東京都小金井市
玉川宿舎(戸建2戸)		東京都世田谷区
日野宿舎(戸建5戸)		東京都日野市
用賀宿舎(集合住宅1棟)		東京都世田谷区
上大岡宿舎(集合住宅1棟)		横浜市港南区
宝塚宿舎(集合住宅1棟)		兵庫県宝塚市
千里山宿舎(集合住宅1棟)		大阪府吹田市
高槻宿舎(集合住宅1棟)		大阪府高槻市

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項(5)に基づき、減損の兆候を認めております。

イ 使用しなくなる日

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、国庫返納は平成24年度以降実施とされており、具体的な廃止の日は未定です。

ウ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。なお、当事業年度末における貸借対照表計上額は以下のとおりです。

種類	貸借対照表計上額
土地	887,800,000円
建物	829,155,291円
構築物	35,610円

## (不要財産に係る国庫納付について)

(単位：円)

(1)	不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類 帳簿価額	現金及び預金 (長寿・子育て・障害者基金勘定 利益剰余金) 2,329,957,488	土地 (公庫総合運動場) 559,200,000	土地及び建物 (千里山田宿舍) 15,898,002
(2)	不要財産となった理由	独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に伴い、改正前の独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)第23条に規定された基金が不要となり、当該基金から生じた利益剰余金についても不要となったため。	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)の「各独立行政法人について講ずべき措置」において、「公庫総合運動場を国庫納付する」とことされたため。	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)の「各独立行政法人について講ずべき措置」において、「宝塚宿舍ほかを国庫納付する」とことされたため。
(3)	国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法第46条の2第1項)	現物納付 (独立行政法人通則法第46条の2第1項)	現物納付 (独立行政法人通則法第46条の2第1項)
(4)	譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	-	-	-
(5)	国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	-	-	-
(6)	国庫納付等の額	2,329,957,488	559,200,000	15,898,002
(7)	国庫納付等が行われた年月日	平成24年1月13日	平成24年1月30日	平成24年3月30日
(8)	減資額	-	579,126,686	34,065,071

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,969,161	-	5,969,161	1,340,458	371,048	-	4,628,703	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	5,026,507	-	5,026,507	2,968,846	807,691	-	2,057,661	
	工具器具備品	254,340,417	67,594,061	87,177,947	234,756,531	109,207,091	44,819,261	125,549,440	
	計	265,336,085	67,594,061	87,177,947	245,752,199	113,516,395	45,998,000	132,235,804	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,205,633,878	-	1,187,466,807	344,833,022	35,456,172	6,976,904	835,656,881	
	構築物	712,196	-	712,196	676,586	75,351	-	35,610	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	138,692,045	-	787,954	137,904,091	129,785,443	248,832	8,118,648	
	計	1,345,038,119	-	18,955,025	1,326,083,094	475,295,051	35,780,355	6,976,904	843,811,139
非償却資産	土地	1,555,198,000	-	575,098,000	980,100,000	-	-	980,100,000	
有形固定資産合計	建物	1,211,603,039	-	1,193,435,968	346,173,480	35,827,220	6,976,904	840,285,584	
	構築物	712,196	-	712,196	676,586	75,351	-	35,610	
	車両運搬具	5,026,507	-	5,026,507	2,968,846	807,691	-	2,057,661	
	工具器具備品	393,032,462	67,594,061	87,965,901	372,660,622	238,992,534	45,068,093	133,668,088	
	土地	1,555,198,000	-	575,098,000	980,100,000	-	-	980,100,000	
計	3,165,572,204	67,594,061	681,230,972	2,551,935,293	588,811,446	81,778,355	6,976,904	1,956,146,943	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,021,867,108	30,243,203	-	1,052,110,311	679,012,094	205,452,109	-	373,098,217
	電話加入権	975,000	-	-	975,000	-	-	-	975,000
	計	1,022,842,108	30,243,203	-	1,053,085,311	679,012,094	205,452,109	-	374,073,217
投資その他の資産	長期貸付金	2,782,032,852,844	358,931,012,000	322,085,440,201	2,818,878,424,643	-	-	-	2,818,878,424,643
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	6,198,215,482	6,121,268,391	1,111,525,850	11,207,958,023	-	-	-	11,207,958,023
	敷金・保証金	716,753,000	-	7,174,568	709,578,432	-	-	-	709,578,432
計	2,788,947,821,326	365,052,280,391	323,204,140,619	2,830,795,961,098	-	-	-	2,830,795,961,098	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
譲渡性預金	譲渡性預金	14,210,000,000	14,210,000,000	14,210,000,000	-	
	譲渡性預金計(1銘柄)	14,210,000,000	14,210,000,000	14,210,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				14,210,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
福祉医療貸付金	(2,782,032,852,844) 3,029,037,624,038	358,931,012,000	315,193,078,714	567,337,116	(2,818,878,424,643) 3,072,208,220,208	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

4 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,558,521,813,000) 2,827,430,633,000	319,300,000,000	311,454,163,000	(2,568,713,595,000) 2,835,276,470,000	1.71	平成25年2月～ 平成54年1月	(注)
みずほ銀行	(3,230,000,000) 3,876,000,000	-	646,000,000	(2,584,000,000) 3,230,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,561,751,813,000) 2,831,306,633,000	319,300,000,000	312,100,163,000	(2,571,297,595,000) 2,838,506,470,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。  
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

5 福祉医療機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第2回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.61%	平成26年3月20日	
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	40,000,000,000	-	-	40,000,000,000	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	29,000,000,000	-	-	29,000,000,000	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	30,000,000,000	-	-	30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.99%	平成30年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.74%	平成31年6月20日	
第23回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第25回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第27回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第29回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	-	23,000,000,000	-	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
計	194,000,000,000	33,000,000,000	-	( ) 227,000,000,000			

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	9,227,950,088	1,001,859,261	8,226,090,827	2,368,744	4,285,278	6,654,022	(注)
正常先債権	9,128,349,402	993,507,083	8,134,842,319	1,498,055	4,422,619	5,920,674	
要注意先債権	99,600,686	8,352,178	91,248,508	870,689	137,341	733,348	
未収入金	53,575,907	50,520,808	104,096,715	342,088	296,466	45,622	
正常先債権	21,646,906	75,443,539	97,090,445	-	-	-	
要注意先債権	31,929,001	24,922,731	7,006,270	342,088	296,466	45,622	
未収計	9,281,525,995	951,338,453	8,330,187,542	2,710,832	3,988,812	6,699,644	
1年以内回収予定							
長期貸付金	240,810,392,073	1,315,281,830	242,125,673,903	85,727,942	128,780,189	214,508,131	
正常先債権	236,019,127,732	289,880,330	236,309,008,062	43,124,772	128,867,338	171,992,110	
要注意先債権	4,791,264,341	1,025,401,500	5,816,665,841	42,603,170	87,149	42,516,021	
流動計	250,091,918,068	363,943,377	250,455,861,445	88,438,774	132,769,001	221,207,775	
長期貸付金	2,782,032,852,844	36,845,571,799	2,818,878,424,643	6,826,115,668	2,418,848,578	4,407,267,090	
正常先債権	2,651,624,709,267	12,858,336,874	2,664,483,046,141	4,718,380,176	2,779,097,077	1,939,283,099	
要注意先債権	103,866,014,915	2,595,254,817	106,461,269,732	1,022,549,759	282,232,126	740,317,633	
破綻懸念先債権	26,542,128,662	21,391,980,108	47,934,108,770	1,085,185,733	642,480,625	1,727,666,358	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	6,198,215,482	5,009,742,541	11,207,958,023	4,697,057,382	3,794,557,968	8,491,615,350	
固定計	2,788,231,068,326	41,855,314,340	2,830,086,382,666	11,523,173,050	1,375,709,390	12,898,882,440	
計	3,038,322,986,394	42,219,257,717	3,080,542,244,111	11,611,611,824	1,508,478,391	13,120,090,215	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	5,249,290,428	14,200,000,000	613,191,757	18,836,098,671 (注1)
資本剰余金	資本剰余金				
	減資差益	71,259,616	19,926,686	-	91,186,302 (注2)
	損益外除売却差額相当額	679,116,662	-	787,954	679,904,616 (注3)
	計	607,857,046	19,926,686	787,954	588,718,314
	損益外減価償却累計額	450,450,840	35,780,355	10,936,144	475,295,051 (注3)
	損益外減損損失累計額	14,956,385	-	7,979,481	6,976,904 (注3)
	計	465,407,225	35,780,355	18,915,625	482,271,955
	差引計	1,073,264,271	15,853,669	18,127,671	1,070,990,269

(注1) 当期増加額は、独立行政法人福祉医療機構法第5条に基づく追加出資によるものです。  
 当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。  
 (注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。  
 (注3) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,170,330,168	-	5,043,680	1,165,286,488	(注1)
通則法44条1項積立金	1,467,850,728	-	130,682,547	1,337,168,181	(注2)
計	2,638,180,896	-	135,726,227	2,502,454,669	

(注1) 当期減少額は、「9 目的積立金等の取崩しの明細」参照。  
 (注2) 当期減少額は、前期の損失処理によるものです。

9 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,043,680	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	3,874,820	-	-	-	-	-	3,874,820
平成21年度	376,136	-	-	-	-	-	376,136
平成22年度	542,773,597	-	-	-	-	-	542,773,597
平成23年度	-	3,286,901,000	3,071,738,631	97,837,264	-	3,169,575,895	117,325,105
合 計	547,024,553	3,286,901,000	3,071,738,631	97,837,264	-	3,169,575,895	664,349,658

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,071,738,631	当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,155,718,525円 (福祉医療貸付業務費: 1,276,754,796円、経営指導業務費: 224,868,235円、福祉保健医療情報サービス業務費: 521,985,178円、社会福祉振興助成業務費: 236,076,119円、一般管理費: 896,034,197円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 83,979,894円 (経営指導事業収入: 40,302,223円、福祉保健医療情報サービス事業収入: 18,913,750円、受取利息: 13,325,193円、雑益: 11,438,728円) ウ) 固定資産の取得額: 97,837,264円 (工具器具備品: 67,594,061円、ソフトウェア: 30,243,203円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	97,837,264	
	資本剰余金	-	
	計	3,169,575,895	
合 計		3,169,575,895	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金 額		
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	791,414	運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしてあります。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	139,345	
		福祉保健医療情報サービス業務	322,624	
一般管理費		2,621,437		
計	3,874,820			
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	-	運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしてあります。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	-	
		福祉保健医療情報サービス業務	-	
一般管理費		376,136		
計	376,136			
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	107,234,882	運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしてあります。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	18,880,924	
		福祉保健医療情報サービス業務	43,714,824	
社会福祉振興助成業務		189,707,624		
一般管理費	183,235,343			
計	542,773,597			
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	47,503,297	運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしてあります。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	8,363,940	
		福祉保健医療情報サービス業務	19,364,951	
社会福祉振興助成業務		8,783,312		
一般管理費	33,309,605			
計	117,325,105			



1 1 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					収益計上	摘 要
		建設仮勘定補助金	固定資産補助金	見返等	資本剰余金	長期預り金		
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	1,975,747,000	-	-	-	-	-	1,975,747,000	
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	4,589,155,325	-	-	-	-	-	4,589,155,325	
計	6,564,902,325	-	-	-	-	-	6,564,902,325	

1 2 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,235) 52,916	(0.72) 3.60	4,384	0.72
職員	1,373,936	181.35	139,188	6.49
合計	(3,235) 1,426,852	(0.72) 184.95	143,572	7.21

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要  
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。  
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。  
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。  
 4 ( )は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

1 3 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金					
事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	58,436,326,075	1,434,530,265	-	-	-	-	59,870,856,340
経営指導業務費	-	-	279,959,828	-	-	-	279,959,828
福祉保健医療情報サービス業務費	-	-	-	522,854,165	-	-	522,854,165
社会福祉振興助成業務費	-	-	-	-	2,222,884,181	-	2,222,884,181
一般管理費	-	-	-	-	-	905,306,963	905,306,963
雑損	-	-	-	-	148,222,629	-	148,222,629
計	58,436,326,075	1,434,530,265	279,959,828	522,854,165	2,371,106,810	905,306,963	63,950,084,106
事業収益							
運営費交付金収益	-	1,265,087,284	184,566,012	503,071,428	236,076,119	882,937,788	3,071,738,631
福祉医療貸付事業収入	51,902,633,832	-	-	-	-	-	51,902,633,832
経営指導事業収入	-	-	40,302,223	-	-	-	40,302,223
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-	18,913,750	-	-	18,913,750
補助金等収益	4,589,155,325	-	-	-	1,975,747,000	-	6,564,902,325
資産見返運営費交付金戻入	-	157,775,469	55,091,593	868,987	491,548	8,080,832	222,308,429
財務収益	-	11,632,403	-	-	-	12,242,535	23,874,938
雑益	-	35,109	-	-	148,222,629	11,903,619	160,161,357
計	56,491,789,157	1,434,530,265	279,959,828	522,854,165	2,360,537,296	915,164,774	62,004,835,485
事業損益	△ 1,944,536,918	0	0	0	△ 10,569,514	9,857,811	△ 1,945,248,621
総資産							
現金及び預金	-	-	-	-	-	2,458,414,780	2,458,414,780
買現先勘定	-	-	-	-	-	6,896,211,500	6,896,211,500
有価証券	-	-	-	-	-	14,210,000,000	14,210,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	242,125,673,903	-	-	-	-	-	242,125,673,903
長期貸付金	2,818,878,424,643	-	-	-	-	-	2,818,878,424,643
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	11,204,121,662	-	-	-	-	3,836,361	11,207,958,023
その他	△ 4,874,497,058	290,928,070	114,015,777	41,406,999	108,232,458	2,578,584,452	△ 1,741,329,302
計	3,067,333,723,150	290,928,070	114,015,777	41,406,999	108,232,458	26,147,047,093	3,094,035,353,547

- (注) 1 事業の種類区分及び内容は以下のとおりです。  
 (区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)  
 福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業  
 利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額  
 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額  
 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業  
 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業  
 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業  
 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、一般管理費905,306,963円です。  
 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、915,164,774円であり、その主なものは運営費交付金収益です。  
 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は26,147,047,093円であり、その主なものは有価証券です。  
 5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は56,400,228,171円であり、その内訳は借入金利息51,873,407,544円、債券利息3,718,105,820円、債券発行諸費110,445,768円、業務委託費129,253,499円、貸倒引当金繰入569,015,540円です。  
 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は51,811,072,846円です。  
 7 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞と見積額、引当外退職給付増加見積額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金					
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	35,780,355	35,780,355
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	39,398	39,398
引当外賞と見積額	-	△ 2,503,536	△ 1,737,630	△ 360,227	△ 3,248,854	△ 2,757,908	△ 10,608,155
引当外退職給付増加見積額	-	7,101,558	△ 22,189,462	2,691,757	△ 67,446,464	55,536,902	△ 24,305,709
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	3,965,832	1,077,848	5,043,680

14 上記以外の主な資産の明細

買現先勘定の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
買 現 先 勘 定	-	661,046,785,140	654,150,573,640	6,896,211,500	